

令和8年度 まちの予算

総額	88億2,181万円
一般会計	54億9,600万円
特別会計	18億9,944万円
企業会計	14億2,637万円

令和元年度まで全戸配布していた冊子「まちの予算」は、多賀町ホームページに電子データ版を掲載しています。冊子を希望される方は、総務課までお申し出ください。

令和8年度の一般会計当初予算は、54億9,600万円
で前年度比10億1,800万円の減額予算となり、引き
続き、安心安全なまちづくりに必要な予算を最優先に
確保し、「子育て支援・教育の充実」、「防災機能の強化」、
「地域の元気づくり」に重点配分するとともに、産業の活
性化、福祉サービスの向上、環境対策、DXの推進など住
み良いまちづくりに向けた予算確保に努めました。

投資的経費については、指定福祉避難所(ふれあいの郷)浴室改修事業、多賀大社前駅改修事業、道路メンテナンス事業(橋梁修繕設計)、消防ポンプ車更新事業、

電気自動車整備事業などを実施し、財源として国の交付金や補助金、地方債などを有効に活用し、事業を実施します。

また、国の小学校給食費の無償化に伴い、中学校給食費の無償化についても町独自事業として実施し、児童・生徒の栄養バランスを考え、栄養価が高くおいしい地元産の主食(金芽米)を学校給食で提供します。

また、社会保障と税の一体改革に伴う消費税率の引上げ分の地方消費税収については、趣旨を反映し、全額社会保障施策の充実を図るための財源としました。

令和8年度 主要施策

(单位:万元)

子どもの育ちと子育て	
事業施策名など	事業費
1 次世代育成支援事業（紙おもむ・粉ミルク助成）	243
2 障害児通所給付事業	2,000
3 児童手当事業（児童手当給付費）	19,230
4 妊婦支援給付事業（妊婦支援給付金）	350
5 妊婦等包括相談支援事業（伴走型相談支援）	153
6 妊産婦健康診査・産後ケアなど	562
7 第3子以降給食費無償化	—
8 保育所運営事業	42,030
9 認定こども園運営事業	37,275
10 子育て支援対策事業（応援センター・学童など）	11,393
11 事務局費・教育振興事業	14,884
12 臨時講師・特別支援教育支援員など設置事業	6,734
13 小学校児童・中学校生徒通学バス運行事業	3,402
14 小中学校給食事業	15,244
15 教育支援体制整備事業	149

生涯学習・協働	
事業施策名等	事業費
1 青少年育成推進事業	497
2 体験活動推進事業	19
3 中央公民館運営事業	2,168
4 生涯学習推進事業	176
5 社会体育推進事業	1,073
6 文化財保護・調査事業	2,875
7 博物館運営事業・アケボノソウ化石活用事業	2,993
8 図書館管理運営事業	5,987
9 各体育施設運営事業	4,849

安全・安心・健康	
	事業費
1	社会福祉協議会補助
2	介護・生活支援事業
3	老人福祉事業
4	障害福祉事業
5	障害者自立支援事業
6	福祉医療助成事業
7	後期高齢者医療事業 人間ドック健診費用助成事業
8	高齢者保健と介護予防の一体的な事業
9	保健事業（妊婦等包括相談支援事業・産後ケアなど除く）
10	高血圧対策事業
11	総合福祉保健センター運営事業
12	常備消防事業
13	消防・防災施設等整備事業
14	災害対策事業
15	消防団活動事業
16	電気自動車整備事業

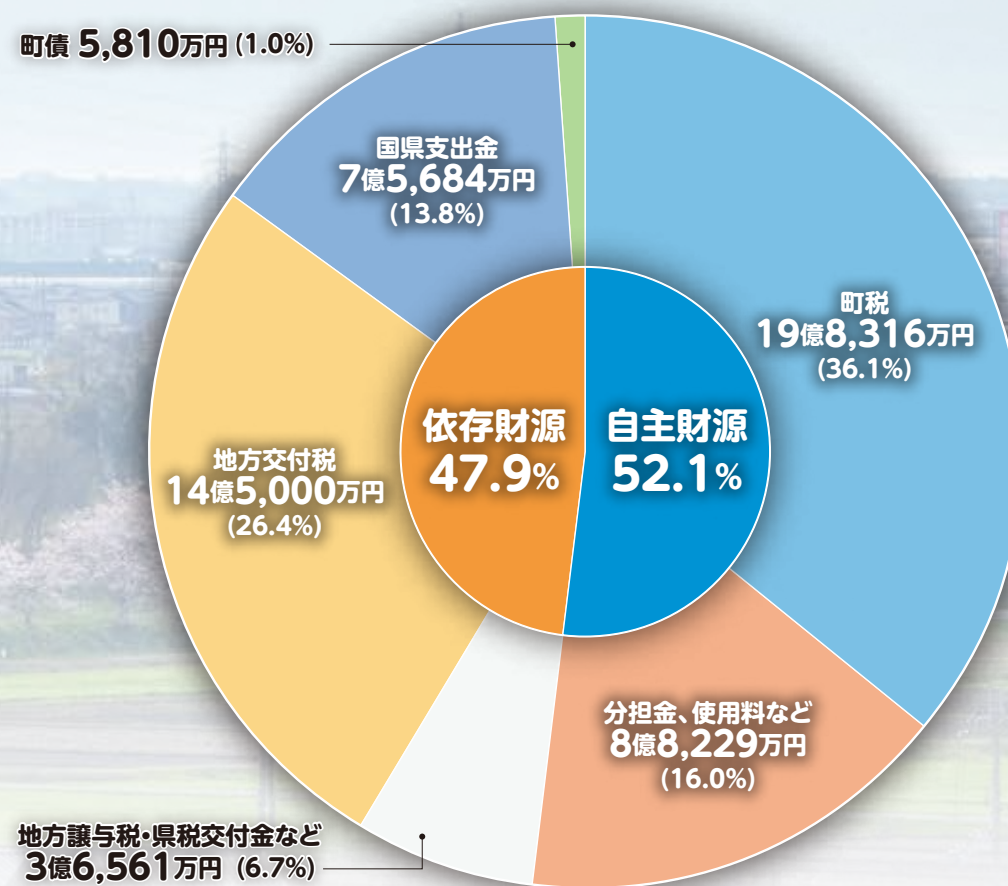
環境・コミュニティ		事業費
	事業施策名等	
1	地方創生事業（地域おこし協力隊など）	3,101
2	まちづくり活動支援交付金	835
3	個性輝くまちづくり活動支援事業	104
4	ごみ減量リサイクル事業	93
5	ごみ処理事業	12,984

まちの活力	
	事業費
1 農業振興事業	2,464
2 農村まるごとと保全向上対策事業	1,112
3 獣害防止対策事業	4,191

4	森林整備事業支援事業	1,084
5	造林事業	717
6	森林境界明確化事業	1,148
7	やまのこ事業	1,220
8	林道整備事業	1,178
9	災害に強い森林づくり事業	250
10	森林資源循環利用促進事業	203
11	商工振興事業	2,540
12	多賀ふるさと楽市事業	200
13	観光事業	2,541

都市基盤・住環境	
事業施策名等	事業費
1 若者定住支援助成金交付事業	711
2 空き家対策事業	694
3 公共交通対策事業	8,212
4 合併処理浄化槽設置事業	355
5 土地改良事業	3,864
6 除雪対策事業	2,538
7 道路改良・舗装事業	3,620
8 急傾斜地崩壊対策事業	4,500
9 地籍調査事業	128

事業施策名等		事業費
1	広報発行事業	918
2	コンビニ交付サービス利用事業	108
3	個人番号カード交付事業	884
4	ガバメントクラウド整備事業	1,872
5	行政情報システム共同利用事業(自治体クラウド)	5,070
6	行政情報システム共同利用事業(標準戦略システム)	8,737
7	公金収納デジタル化事業	495



歳入予算

歳入全体に占める割合は町税がもっとも多く、19億8,316万円(1.8%増)で、収入全体の36.1%を占め、次いで地方交付税が14億5,000万円(3.3%減)で、26.4%を占めています。地方消費税交付金は、2億500万円(+2.5%)で、うち社会保障財源分は、9,500万円を見込んでいます。

国県支出金は、収入全体の13.8%

を占めていますが、国庫支出金は、3億9,872万円(27.9%減)で、公立学校情報通信機器整備費補助金などが減少しています。県支出金は、3億5,813万円(6.7%増)で、学校給食費負担軽減事業費補助金などが増加しています。

継続して実施している子育て応援事業などに係る経費として、社会福祉基金から2,933万円を繰り入れる

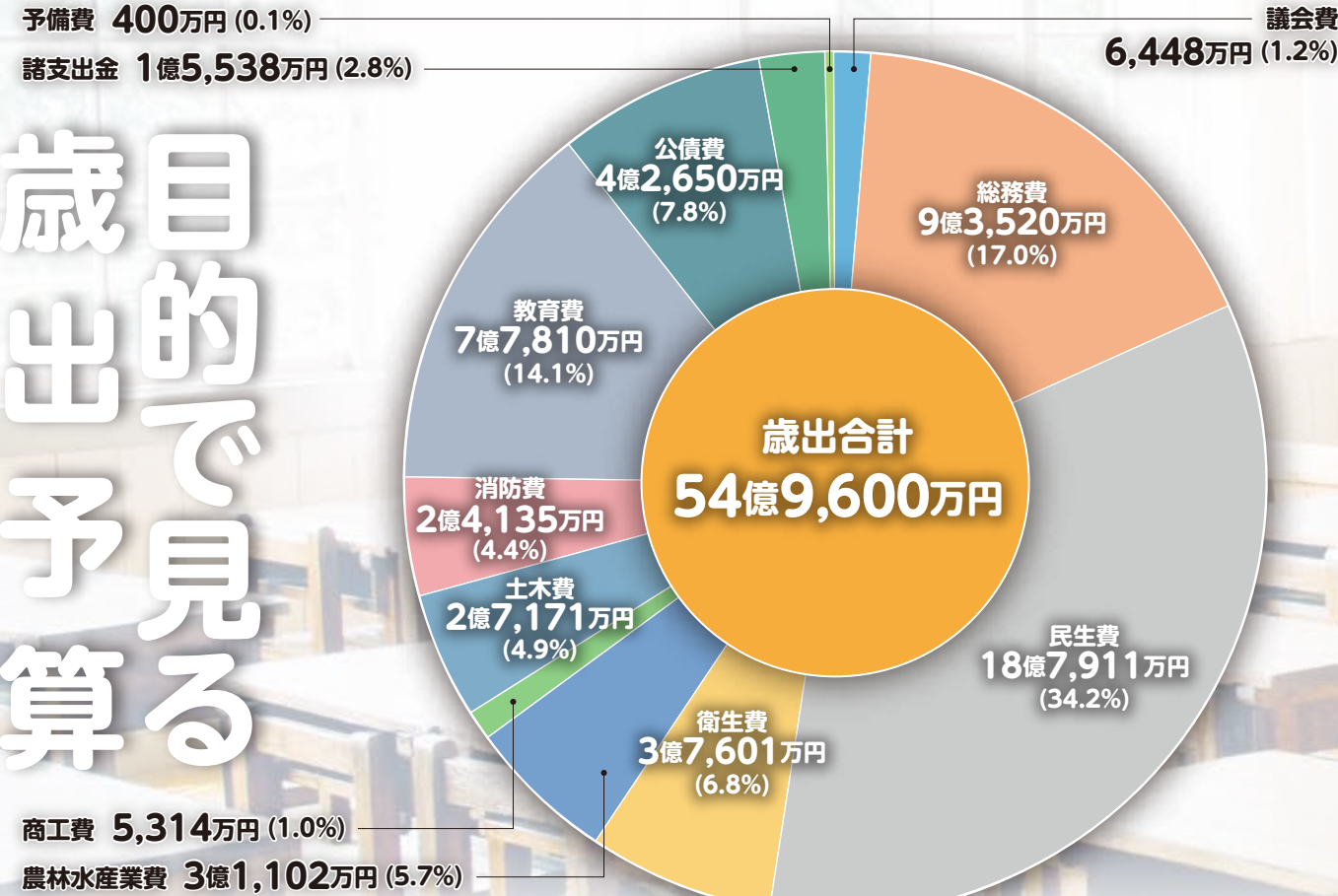
ほか、多賀町まちづくり基金から1億5,000万円を繰り入れます。

町債は、5,810万円(93.4%減)で
収入全体の1.0%を占め、うち消防施
設等整備事業に2,460万円、団体営
農地防災事業に1,450万円となっ
ています。

自主財源は、28億6,545万円で歳入全体の52.1%を占めています。

各会計の予算						(単位:万円)	
会 計 区 分		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減	増減率		
一 般 会 計		549,600	651,400	▲ 101,800	▲ 15.6		
特別会計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	86,506	89,421	▲ 2,915	▲ 3.3		
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	85,568	88,086	▲ 2,518	▲ 2.9		
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	16,273	13,957	2,316	16.6		
	育 英 事 業 特 別 会 計	345	353	▲ 8	▲ 2.3		
	多 賀 財 産 区 管 理 会 特 別 会 計	12	14	▲ 2	▲ 14.3		
	大 滝 財 産 区 管 理 会 特 別 会 計	144	98	46	46.9		
	霊 仙 財 産 区 管 理 会 特 別 会 計	13	12	1	8.3		
	大 佐 谷 財 産 区 管 理 会 特 別 会 計	193	0	193	皆増		
	びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計	890	805	85	10.6		
特 別 会 計 合 計		189,944	192,746	▲ 2,802	▲ 1.5		
企業会計	水 道 事 業 会 計	59,518	60,338	▲ 820	▲ 1.4		
	下 水 道 事 業 会 計	83,119	84,660	▲ 1,541	▲ 1.8		
	企 業 会 計 合 計	142,637	144,998	▲ 2,361	▲ 1.6		
合 計		882,181	989,144	▲ 106,963	▲ 10.8		

※大佐谷財産区管理会特別会計については、大佐谷財産区内に議会を設置しておりましたが、前年度末で解散し、管理会へ移行したため多賀町特別会計へ編入されました。



歳出予算 目的別

主な増減として、総務費では、庁舎空調更新工事、町制70周年記念事業などに要する経費が皆減し、減額となっています。

民生費では、障害サービス給付費、子育て支援センター事業、こども園運営事業、放課後児童クラブ事業

などに要する経費が増加し、増額となっています。

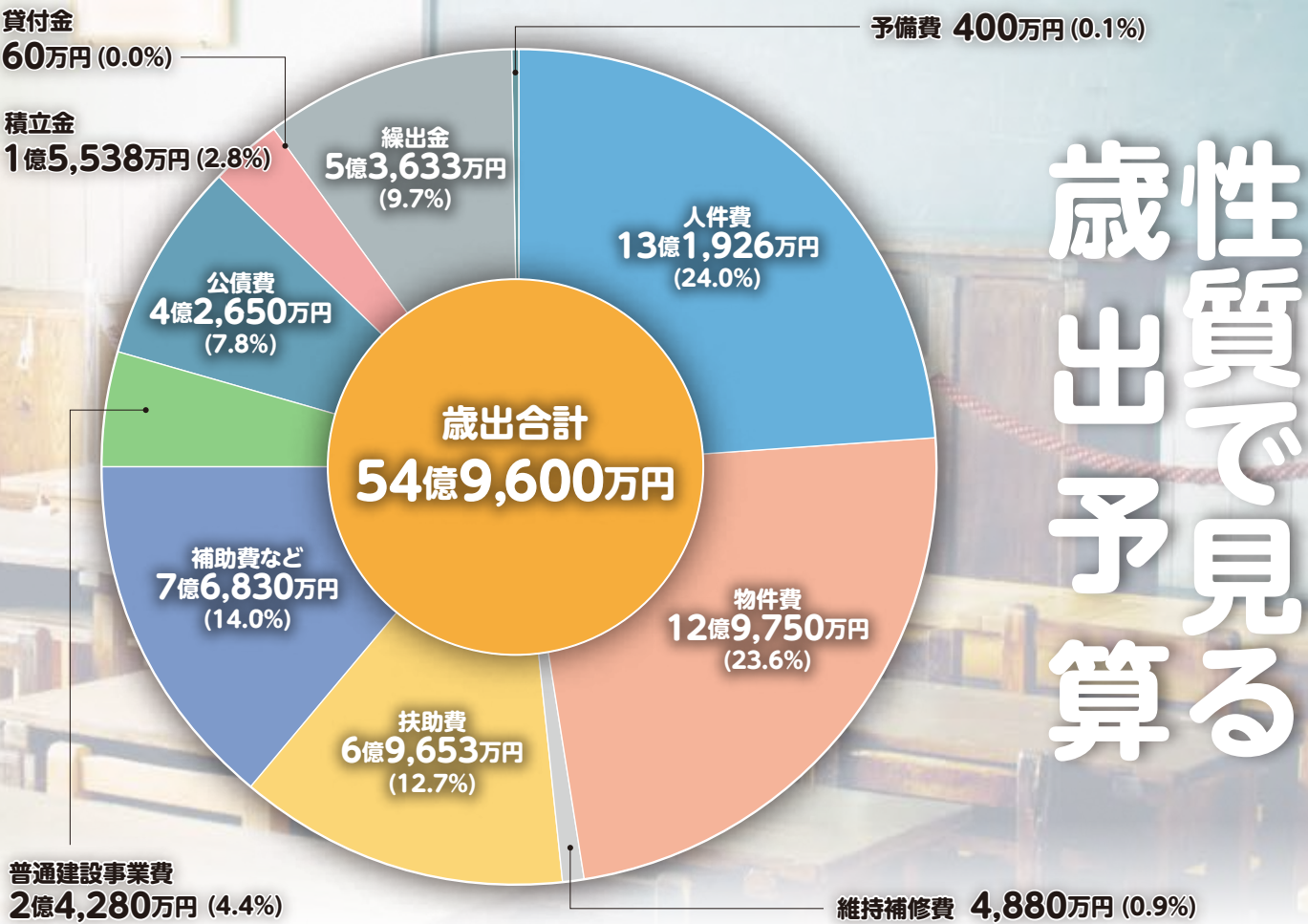
土木費では、事業完了により多賀スマートIC整備事業に要する経費が皆減し、減額となっています。

消防費では、防災行政無線システムの導入、業務継続計画および受援

計画の策定に要する経費が皆減し、減額となっています。

教育費では、多賀小学校および大滝小学校のトイレ改修工事、GIGA端末更新事業に要する経費が皆減し、減額となっています。

(単位:万円)					
目的別	内 容	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減	増減率
議 会 費	議会だよりの発行費や議員研修費などの議会運営のための経費です。	6,448	6,755	▲ 307	▲ 4.5
総 務 費	庁舎の維持管理、政策企画経費、電算費、戸籍管理、税徴収などの経費ほか、まちづくりや空き家・定住移住対策、公共交通推進、人権政策も含まれます。	93,520	112,896	▲19,376	▲17.2
民 生 費	障がいのある方や高齢者の方に対する福祉の充実、子育て支援などの経費ほか、保育園、こども園や放課後児童クラブ経費も含まれます。	187,911	177,174	10,737	6.1
衛 生 費	環境保全、廃棄物対策、疾病予防(検診)、健康診査、健康増進などの経費です。	37,601	37,277	324	0.9
農林水産業費	農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費です。	31,102	32,041	▲ 939	▲ 2.9
商 工 費	商工業や観光の振興を図るための経費です。	5,314	5,018	296	5.9
土 木 費	道路や河川、公園などの整備・維持管理のための経費です。	27,171	94,884	▲67,713	▲ 71.4
消 防 費	消防や防災経費など災害対策のための経費です。	24,135	34,687	▲10,552	▲ 30.4
教 育 費	幼児教育・学校教育・生涯学習の充実、文化・スポーツ振興などの経費です。	77,810	95,776	▲17,966	▲ 18.8
災 害 復 旧 費	大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設を復旧するための経費です。当初予算では予算計上はありません。	0	0	0	-
公 債 費	町債の元金および利子などを支払うための経費です。	42,650	40,444	2,206	5.5
諸 支 出 金	ほかの支出科目に含まれない経費をまとめたもので、基金への積立金があります。	15,538	14,048	1,490	10.6
予 備 費	予算編成時には予期しなかった支出に対応するための経費です。	400	400	0	0.0
合 計		549,600	651,400	▲101,800	▲15.6



歳出予算 性質別

普通建設事業費は、指定福祉避難所(ふれあいの郷)浴室改修事業、多賀大社前駅改修事業、道路メンテナンス事業(橋梁修繕設計)、消防ポンプ車整備事業、電気自動車整備事業などを計上していますが、スマートIC

整備事業、防災行政無線整備事業、庁舎空調更新事業などの事業完了により、減額となっています。物件費では、需用費で節減可能な経費については減額しています。放課後児童クラブ指導員派遣、有害鳥獣駆除、

地籍調査、児童・生徒通学バス運行委託などのほか、森林経営管理制度実施計画策定委託料、にぎわいづくり委託料などを新たに計上しています。

(単位:万円)

	性 質 別	内 容	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減	増減率
義務的 経 費	人 件 費	議員の報酬、職員の給与、会計年度任用職員の報酬・給与などの経費です。消防団員などの非常勤の報酬も含まれます。	131,926	125,067	6,859	5.5
	扶 助 費	児童福祉法などの法令に基づいた児童手当などの支給、町が単独でおこなう各種扶助(中学校卒業までの医療費無料化など)のための経費です。	69,653	66,909	2,744	4.1
	公 債 費	町債の元金および利子などを支払うための経費です。	42,650	40,444	2,206	5.5
投資的 経 費	普通建設 事 業 費	道路、橋梁、学校、庁舎など公共施設・公用施設の建設事業に必要とされる投資的な経費です。	24,280	138,557	▲114,277	▲82.5
その他 経 費	物 件 費	町の経費のうち、消費的性質を持つ経費です。旅費、消耗品費、光熱水費、委託料、使用料などがこれにあたります。	129,750	132,721	▲2,971	▲2.2
	維 持 補 修 費	道路、公共施設などを維持補修するために必要な経費です。	4,880	4,143	737	17.8
	補助費等	町からほかの地方公共団体(県、市町、一部事務組合など)や民間団体、個人に対して交付する経費です。主なものとして、講師謝金などの報償費、保険料などの役務費、負担金・補助金および交付金(一般的補助金)などが該当します。	76,830	76,070	760	1.0
	積 立 金	財政運営を計画的に執行するため、目的別や年度間財源調整のために積み立てる経費です。	15,538	14,048	1,490	10.6
	貸 付 金	地域住民の福祉増進や地域の振興を図るため、町が直接あるいは間接に現金の貸付をおこなうための経費です。	60	60	0	0.0
	繰 出 金	一般会計、特別会計および基金の間で相互に資金運用をするものです。	53,633	52,981	652	1.2
	予 備 費	緊急的かつ想定外の支出が生じた場合に備える経費です。	400	400	0	0.0
合 計			549,600	651,400	▲101,800	▲15.6